



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東  
コード番号 9640 URL <https://home.saison.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 葉山 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 小山 和也 TEL 03-6370-2930  
四半期報告書提出予定日 2023年7月31日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,915	2.2	629	27.7	648	30.7	367	△9.2
2023年3月期第1四半期	5,790	9.5	492	57.0	496	57.8	404	74.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 461百万円 (△16.2%) 2023年3月期第1四半期 550百万円 (125.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	22.67	—
2023年3月期第1四半期	24.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,566	14,474	67.1
2023年3月期	21,299	14,742	69.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,474百万円 2023年3月期 14,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	△1.9	750	△33.7	750	△34.3	500	△23.6	30.86
通期	24,000	0.2	1,900	△13.0	1,900	△14.5	1,300	△9.8	80.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	16,200,000株	2023年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	584株	2023年3月期	584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	16,199,416株	2023年3月期1Q	16,199,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、全体として緩やかに回復しております。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなる等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、グローバル化、消費者ニーズの多様化及び国内労働力人口の減少等ビジネス環境の急速な変化や不確実性への対応を目的に、企業・行政のDXに対する意欲が高まり、IT投資を後押しすることから、引き続き成長が予想されております。

当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」をミッションに、50年を超えて培ったテクノロジーにより、金融業・流通小売業をはじめとする多種多様な業種向けシステム開発・運用等及びデータ連携サービスを提供しております。前連結会計年度にリリースしたiPaaS(クラウド型データ連携プラットフォーム)である「HULFT Square」を基盤として、より一層の事業構造変革を推し進めるべく、当連結会計年度は戦略として「4つのシフト」(事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト)を実行しております。

このような中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,915百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は629百万円(同27.7%増)、経常利益は648百万円(同30.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は367百万円(同9.2%減)となりました。

売上高は、企業・行政のDX化意欲の向上を受け、HULFT事業、データプラットフォーム事業及び流通ITサービス事業が拡大したこと等により、増収となりました。営業利益及び経常利益は、人的資本への費用投下が進んだ一方、売上高の増加及び「HULFT Square」に関わる開発費用の低減等により、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、データプラットフォーム事業において減損損失を計上したこと等により、減益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、「HULFT Square」について、前連結会計年度までは新サービスの研究開発であったため全社費用としておりましたが、2023年2月にリリースしたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「データプラットフォーム事業」に区分しております。

#### ① HULFT事業

HULFT事業は、国内データ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider」及び関連製品群の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、サポートサービスの更新が順調に推移したこと等より、2,366百万円(前年同期比1.2%増)となりました。2023年6月末現在におけるサポートサービス契約本数は、前年同期に比べて、「HULFT」は2,584本増加し60,405本、「DataSpider」は435本増加し5,227本と順調に推移いたしました。営業利益は、売上高の増加等により、1,002百万円(同7.7%増)となりました。

#### ② データプラットフォーム事業

データプラットフォーム事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider」「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータとSaaSをつなぐことで、業務効率化、経営情報可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げる各種サービスを提供しております。

売上高は、企業のデータ連携基盤構築案件が順調に拡大したこと等により、599百万円(同23.7%増)となりました。一方で、サービスの立ち上げフェーズである「HULFT Square」の原価の発生等により、575百万円の営業損失(前年同期は261百万円の営業損失)となりました。

なお、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、減損損失として特別損失に87百万円を計上しております。

#### ③ 流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、流通小売業・航空業向けシステム開発・運用等を提供しております。

売上高は、流通小売業・航空業を中心にお客様のIT投資が回復してきたこと等により、790百万円(前年同期比33.9%増)となりました。営業利益は、売上高の増加等により、14百万円(前年同期は74百万円の営業損失)となりました。

## ④ フィナンシャルITサービス事業

フィナンシャルITサービス事業は、金融業向けシステム開発・運用等を提供しております。

売上高は、既存領域に関わる情報処理サービスの減少等により、2,159百万円（前年同期比11.3%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等により、188百万円（同35.5%減）となりました。

## (トピックス)

当社グループは、ミッション「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る。」を体現するため、2024年4月に「株式会社セゾンテクノロジー」へ商号変更をいたします。テクノロジーが持つ無限の可能性への誇りを基盤に、当社グループが第一線で提供してきた価値をさらに発展させて社会に届けていくとの決意を込めたものです。当第1四半期連結累計期間におけるテクノロジーに関する施策は以下のとおりです。

## ・大規模言語モデル (Large Language Models, LLM) 研究会発足 ※1

当社グループは、誰もが普通の言葉で簡単かつ安全にデータを活用できる未来の実現に向け、大規模言語モデルに関する全社的な研究会である「LLM Mavericks ※2」を発足いたしました。本研究会を通じて、先端テクノロジーに関する知見の蓄積や発展を加速させ、自社業務やお客様向け製品サービスへの早期活用を目指しております。

※1 大規模言語モデル (Large Language Models, LLM) とは、非常に巨大なデータセットとディープラーニング技術を用いて構築された言語モデルのこと

※2 Mavericksとは、新しいアイデアやアプローチを追求する個性的な人々のこと

## ・サイオステクノロジーとの協業強化

当社グループとサイオステクノロジー株式会社は、ノンプログラミング/ノーコードでシステム間のデータやアプリケーションをつなぐ「DataSpider」と高可用性ソリューション「LifeKeeper」で技術協力し、基幹業務系システムにおけるデータ連携自動化と安定した稼働を実現させる連携ソリューションを共同で推進することを発表いたしました。この協業強化の目的はユーザー企業の要望に応えることです。製品機能や性能についての相互理解を深めることで、ユーザー企業に対してより一層高品質なサポートを提供し続けてまいります。

## ・データサイエンティスト育成支援の経過公表

当社グループは、これまでのデータエンジニアリングで培ってきたノウハウを活かし、2019年より滋賀大学・帝国データバンクData Engineering and Machine Learning Center (以下、DEMLセンター) で学生のデータサイエンティスト育成を支援しております。DEMLセンター開設後、在籍学生数は約3年間で延べ44名になり、当社提供による「DataSpider」の研修は、同センター以外の学生も含め50名が受講しております。この中から27名がデータサイエンティストとして様々な企業・団体に活躍しております。

(TSR(株主総利回り))

当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標の1つに設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS(世界産業分類基準)における当社が属する産業グループ(4510:ソフトウェア・サービス)に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2019年3月末を基準(100%)として評価しており、その推移は次のとおりです。

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2023年6月末
当社	119.2%	160.5%	149.6%	151.1%	152.4%
同業他社 平均	87.0%	135.6%	121.9%	124.4%	134.5%

なお、当社TSRは業界平均を大きく上回って推移しております。これは、当社も含めたDXに関わる銘柄がコロナ禍を契機にTSRを押し上げたことに加えて、当社がかねてより進めている受託開発型からサービス提供型への事業構造変革が、当社の将来の利益成長につながることを資本市場に理解いただけているためと推察されます。当社は引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より267百万円増加し21,566百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が同417百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる前払費用が同255百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が同435百万円減少したこと、減損損失の計上及び減価償却等により有形及び無形固定資産が同148百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同535百万円増加し、7,092百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同834百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、賞与支給により賞与引当金が同308百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同267百万円減少し、14,474百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同367百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.1ポイント減少し、67.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月11日付「2023年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、当社は、東京証券取引所の市場区分の変更にあたり、移行先であるスタンダード市場の上場維持基準のうち、流通株式比率を充たしていなかったことから、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を2021年12月15日に開示した上で、同市場に移行しております。2023年3月31日時点においても、流通株式比率は上場維持基準の充足に至っていないことから、2023年5月11日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を更新しております。本計画に従い、引き続き上場維持基準適合に向けた取組みを進めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,699,075	13,116,268
受取手形、売掛金及び契約資産	3,462,303	3,026,826
有価証券	500,000	500,000
商品	211	249
仕掛品	23,166	23,842
貯蔵品	984	4,264
その他	753,444	1,012,625
貸倒引当金	△169	—
流動資産合計	17,439,016	17,684,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,461	823,607
減価償却累計額	△430,383	△448,287
建物及び構築物(純額)	393,077	375,319
工具、器具及び備品	1,763,255	1,778,731
減価償却累計額	△1,330,755	△1,365,491
工具、器具及び備品(純額)	432,500	413,239
リース資産	471,852	471,852
減価償却累計額	△458,242	△459,499
リース資産(純額)	13,609	12,352
建設仮勘定	—	1,500
有形固定資産合計	839,187	802,412
無形固定資産		
ソフトウェア	1,071,950	949,743
のれん	1,672	1,385
その他	82,757	93,187
無形固定資産合計	1,156,380	1,044,316
投資その他の資産		
投資有価証券	335,348	344,775
敷金	564,322	563,455
退職給付に係る資産	242,174	270,777
繰延税金資産	663,476	660,469
その他	64,526	202,023
貸倒引当金	△5,374	△5,373
投資その他の資産合計	1,864,473	2,036,127
固定資産合計	3,860,041	3,882,856
資産合計	21,299,058	21,566,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,344	802,740
リース債務	4,085	3,636
設備関係未払金	16,221	6,793
未払費用	470,448	500,821
未払法人税等	318,455	227,329
前受金	3,357,657	4,192,391
賞与引当金	657,599	349,184
その他	555,631	672,802
流動負債合計	6,219,444	6,755,699
固定負債		
リース債務	9,907	9,107
資産除去債務	326,976	327,349
固定負債合計	336,883	336,457
負債合計	6,556,328	7,092,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	11,772,453	11,410,735
自己株式	△865	△865
株主資本合計	14,593,509	14,231,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,134	15,119
為替換算調整勘定	221,965	310,744
退職給付に係る調整累計額	△85,879	△82,879
その他の包括利益累計額合計	149,220	242,984
純資産合計	14,742,730	14,474,776
負債純資産合計	21,299,058	21,566,933



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,790,937	5,915,977
売上原価	3,525,430	3,805,550
売上総利益	2,265,507	2,110,426
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△18	△170
役員報酬	31,757	50,748
従業員給料及び賞与	480,387	513,936
賞与引当金繰入額	127,567	130,907
退職給付費用	32,282	34,224
福利厚生費	106,615	102,816
減価償却費	27,621	31,228
のれん償却額	21,769	286
研究開発費	385,133	34,260
その他	559,425	582,772
販売費及び一般管理費合計	1,772,541	1,481,010
営業利益	492,965	629,416
営業外収益		
受取利息	2,106	9,088
受取配当金	43	43
為替差益	—	8,702
持分法による投資利益	541	825
その他	1,354	650
営業外収益合計	4,045	19,310
営業外費用		
支払利息	99	138
為替差損	797	—
その他	34	1
営業外費用合計	931	139
経常利益	496,079	648,587
特別損失		
固定資産処分損	1,345	679
減損損失	—	87,378
特別損失合計	1,345	88,058
税金等調整前四半期純利益	494,733	560,528
法人税等	90,129	193,272
四半期純利益	404,604	367,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,604	367,256

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	404,604	367,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296	1,984
為替換算調整勘定	131,444	80,598
退職給付に係る調整額	4,955	3,000
持分法適用会社に対する持分相当額	9,679	8,180
その他の包括利益合計	145,783	93,763
四半期包括利益	550,388	461,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,388	461,020

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,280,650	484,596	590,168	2,435,522	5,790,937	—	5,790,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,275	—	—	—	58,275	△58,275	—
計	2,338,925	484,596	590,168	2,435,522	5,849,212	△58,275	5,790,937
セグメント利益又は損失(△)	930,933	△261,703	△74,340	291,362	886,251	△393,286	492,965

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△393,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない「HULFT Square」に係る研究開発費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	フィナンシャルITサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,366,984	599,584	790,314	2,159,093	5,915,977	—	5,915,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,366,984	599,584	790,314	2,159,093	5,915,977	—	5,915,977
セグメント利益又は損失(△)	1,002,872	△575,926	14,396	188,074	629,416	—	629,416

(注) 1 「HULFT Square」について、前連結会計年度までは新サービスの研究開発であったため全社費用としておりましたが、2023年2月にリリースしたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「データプラットフォーム事業」に区分しております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「データプラットフォーム事業」セグメントにおいて、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。